

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24560648

研究課題名(和文)社会基盤整備を活用した協調社会の促進とコミュニティ再生

研究課題名(英文)Promotion of cooperative society and community reactivation using infrastructure development

研究代表者

青木 俊明(Toshiaki, AOKI)

東北大学・国際文化研究科・准教授

研究者番号：60302072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域社会や自分が所属する組織に対する協力行動が発生するメカニズムを、“公正な意思決定過程”に着目して検討した。心理実験の結果、“道德意識”に着目することによって、協力行動に関する統合理論が構築可能であることが示唆された。さらに、東日本大震災の被災者を対象とした質問紙調査も行った。その結果、危機的状況が協力行動を促すことや、公正な地域運営がコミュニティへの協力的態度の形成を促すことが確認された。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the psychological mechanism of cooperative behavior for local community and/or organization that people belong to, focusing on fairness in decision making process. The psychological experiment suggests that “moral norm” could be a key word to make an integrated model for cooperative behavior. The questionnaire survey was also conducted. The result of the survey suggests that serious crisis could encourage cooperative behavior. In addition, the result indicates that fair management for a community could encourage cooperative attitude to a community as well.

研究分野：土木計画

キーワード：協力行動 コミュニティ問題 ソーシャル・キャピタル 公正

1. 研究開始当初の背景

日本において、コミュニティの衰退が引き起こす問題の深刻さは年々深まっている。コミュニティの衰退問題は、ルール無視のゴミ捨て問題や孤独死など、身近な問題として取り上げられることが多い。しかし、コミュに衰退が近所関係の衰退に起因しており、それが自殺や重大事件の原因となっていることも少なくない。そのため、コミュニティ復興は重要な社会問題と言える。

コミュニティ衰退問題の根幹は、“住民間のコミュニケーションの希薄さ”にある。すなわち、近所に気軽に話をできる友人や知人がいないから、近所のルールが分からずにゴミ捨てなどの際に問題を発生させてしまったり、亡くなった後もしばらく発見されなかったり、といった事態が生じる。

そのため、住民同士がコミュニケーションをせざるを得ない仕組みを作れば、コミュニティ問題は大きな改善が期待できる。

そこで、本研究では社会基盤整備のための合意形成に着目した。社会基盤整備のための合意形成は、そこに暮らす人々が行政と協議して、具体的な事業内容を決めていく作業である。そこでの協議は、住民にとって、自分たちの暮らしに直結した内容になるため、多く住民の積極的な参加が期待できる。さらに、協議の過程では、意見交換を通じて友人・知人が生まれる可能性もある。そうなれば、仲間意識が生まれ、“自分と仲間が暮らす地域のために協力しよう”という雰囲気があると予想される。こうなれば、少なくともその地域のソーシャル・キャピタル (Social Capital: SC, 地域住民が相互に協力し合う気持ち) は向上し、“協調社会”の実現に向けて歩が進む。さらに、協議に参加することで、“自分が地域に貢献している”という自己効力感も高まるだろう。その結果、参加者の Quality of Life (QOL: 生きる喜び) も高まることが期待できる。

このように、社会基盤整備の合意形成活動は、上手く活用すればコミュニティ問題の改善に加えて、住民の生きがいをも高められる。

ところで、社会的合意形成とその活用に関する研究は、主に2つの分野で行われている。

理論的研究の多くは、社会心理学分野で行われてきた。特に、組織行動分野と環境行動分野では、精力的に研究が行われてきた。前者では、“公正な処遇が協力的態度の形成を促す”という手続き的公正効果を扱った公正理論が中心的役割を果たしてきた。後者では、予定行動理論 (theory of planned behavior) や規範活性化理論 (Norm activation theory) といった理論が中心的役割を果たしてきた。

これらの理論は、“協力行動の実行に対する合意”という共通要因を扱っているにもかかわらず、これまで理論的な統合の試みは行われてこなかった。これらを統合し、高い普遍性を持った理論フレームを構築することは、協力行動を共通の枠組みで説明できるようになるため、向社会的行動研究の発展に多大な貢献を果たす。そのため、合意形成問題の理論的検討は、実社会への貢献に加え、学術理論の発展への貢献という二重の意味での貢献が期待される。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究では、統一的な理論的枠組みを検討し、それをを用いて合意形成過程が地域のソーシャル・キャピタルを高めることを実証的に示すことを目指す。具体的には、以下の3つの目的を検討した。

協力行動モデルと公正理論の統合可能性の検討 (統合可能性の検討)

合意または協力の促進要因の検討 (危機モデルの検討)

合意形成過程がソーシャル・キャピタルに与える効果の検討 (SCモデルの検討)

3. 研究の方法

本研究では、上記の3つの研究目的について、それぞれ検討を行った。

(1) 統合可能性の検討

協力行動理論（予定行動理論と規範活性化理論）と公正理論を統合する際に、共通のフレームで表現可能な要因を検討する。そこで、場面想定法による心理実験を行った。

まず、協力行動理論（予定行動理論と規範活性化理論の共通要因として、“道德意識”が挙げられる。両者の道德意識は意味が若干異なるが、“道德意識(自集団への貢献意識)”という点では共通しているため、そこに着目した。

一方、公正理論には道德意識は含まれていないものの、道德意識の高低によって手続き的公正効果が異なる可能性が考えられる。そのため、道德意識が協力行動理論と公正理論をつなぐ要因になると考えられる。そこで、心理実験を行い、手続き的公正効果における道德意識の影響を検討した。

実験では、高速道路建設と企業リストラへの賛否を問う2つのシナリオが用意された。

高速道路建設シナリオでは、社会的利益、私的利益、手続きの公正さが操作された。質問紙では、独立変数として社会的利益感、私的利益感、手続き的公正感の3変数が、従属変数として、賛同度が計測された。道德意識は、Pennerら(1995)の道德合理性尺度で計測された。いずれも7件法で計測された(1:全くそう思わない~7:強く思う)。

実験には、大学生および大学院生409名が参加した。実験参加者の平均年齢は19.68歳、男女比は男子287名(70.2%)、女子121名(29.6%)、不明1名(0.2%)だった。

社会的利益、私的利益、手続きの公正さが賛同度に与える影響を検討するため、賛同度を従属変数とした分散分析を行った。その結果、図-1に示すように、3要因の主効果がそれぞれ認められた(社会的利益, $F(2, 391) =$

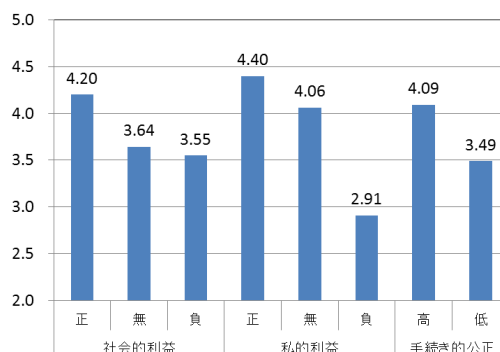


図-1 操作の効果

10.40, $p < .001$, $\eta^2 = .05$; 私的利益, $F(2, 391) = 48.02$, $p < .001$, $\eta^2 = .20$; 手続き的公正, $F(2, 391) = 15.64$, $p < .001$, $\eta^2 = .04$). このように、手続き的公正効果は認められたが、変数間の交互作用は認められなかった。

手続き的公正効果に対する道德意識の影響を検討するため、共分散構造分析を行った。その際、道德意識の中央値(4.50)でサンプルを高道德群($N = 225$)と低道德群($N = 184$)に分けた。分析結果を図-3と図-4に示す。図中の数値は標準化解を示し、2群のパラメーターは同時に推定した。

これらの結果から、手続き的公正効果には、直接効果に加え、私的利益感と社会的利益感の2つを経由する間接効果の、合計3ルートがあることが示唆された。両群を比較したところ、低道德群の手続き的公正効果では社会的利益感の向上が重要だが、高道德群では私的利益感の向上が重要であることが示された。つまり、手続き的公正効果の発現過程は道德意識によって異なることが示唆された。

企業リストラシナリオでも同様の分析が行われた。実験シナリオは、組織利益、私的利益、手続き的公正が操作された。実験では仙台市周辺の大学生に参加を依頼し、458名から回答を得た(平均年齢20.31歳)。男性421名(91.92%)、女性37名(8.08%)であった。実験では、従属変数として賛同度と継続勤務意図が、操作変数として組織利益感、私的利益感、手続き的公正感が計測された。

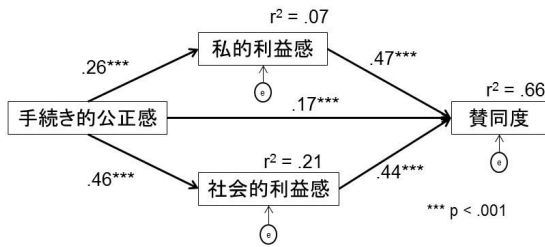


図-2 手続き的公正効果の構造（低道徳群）

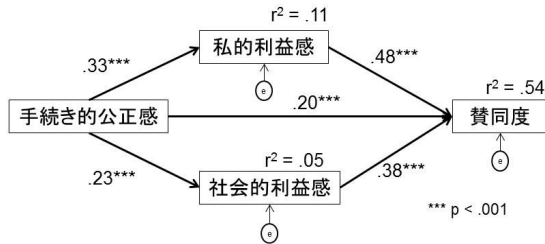


図-3 手続き的公正効果の構造（高道徳群）

賛同度と手続きの公正さの関係を図-4 に、賛同度を従属変数とする重回帰分析の結果を表-1、に示す。ここでも、手続き的公正効果が道徳意識で変わることが示唆された。

以上より、“道徳意識”が公正理論の要因になりうることから、“道徳意識”を扱うことで公正理論と協力行動理論が統合できる可能性が示唆された。

(2) 危機モデルの検討

本研究では、“危機が合意または協力行動を促進する”という危機仮説を検討した。その際、リアリティの高いデータが必要となるため、東日本大震災の被災者を対象に質問紙調査を行った。

調査票は、仙台市内とその周辺に住む東日本大震災の被災者に配布された。得られた回答は、自宅が損壊し、居住できない「重度被災群（315名）」と、居住可能な「軽度被災群（272名）」に二割された。前者と後者の平均年齢は 56.4 と 39.2、男性比率はそれぞれ 52.8%、36.1%だった。

調査票では、「復興活動への協力」、「行動意図」、「個人規範」、「態度」、「知覚行動制御」、「困窮度」について、7件法（1：全くそう思わない、…、7：強く思う）で尋ねた。

各変数について t 検定を行った結果、知覚行動制御、困窮度、協力行動で有意差が認め

表-1 賛同度に対する重回帰分析の結果

	B	SE	t	p
定数	-.08	.20	-0.38	n.s.
組織利益感	.55	.05	4.8	<.001
私的利益感	.18	.04	1.8	<.001
手続き的公正感	.26	.07	3.1	<.001
手続き的公正感 × 道徳意識	-.03	.01	-1.4	.175
R ²		.40		

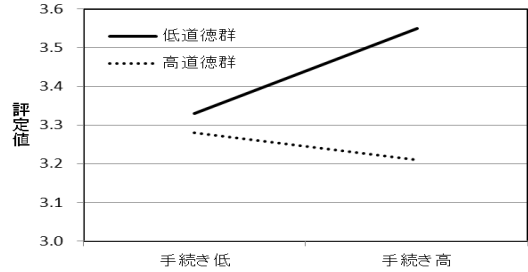


図-4 手続きの公正さと道徳意識の別に見た賛同度

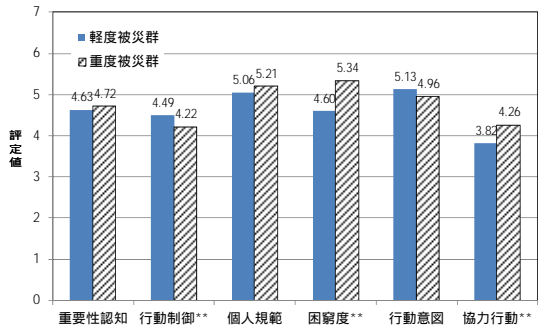


図-5 被災程度別にみた各評定値

られた。すなわち、軽度被災者は、重度被災者に比べて、困窮度が小さく、協力行動も容易だと感じていたが、実際の協力行動は劣っていたことがうかがえた。

次に、協力行動の実行過程を検討するため、共分散構造分析による多母集団同時分析を行った。分析には、予定行動理論を用いた。軽度被災者群の結果を図-5 に、重度被災群の結果を図-6 示す。

両者を比較したところ、軽度被災者は、重度被災者に比べて、実行しやすいと感じた場合に行動意図は強くなるが行動には移されにくい一方で、重度被災者は行動を決意すれば、実行に移しやすいことが示唆された。

これらの分析結果より、危機的状況の程度によって、協力行動の程度や発生プロセスが異なることが示唆された。

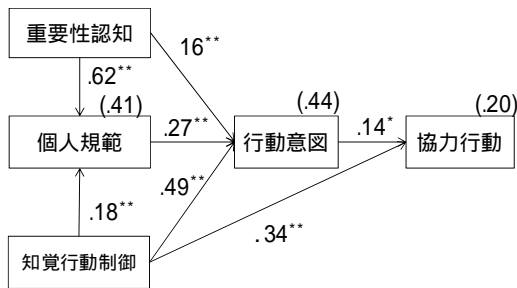


図-6 軽度被災者の復興協力の構造

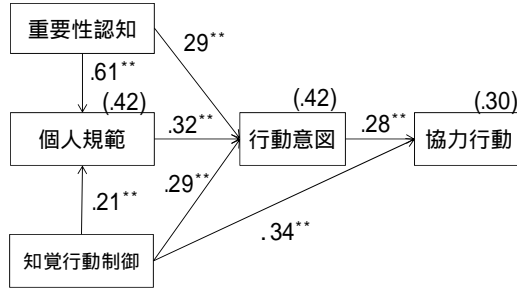


図-7 重度被災者の復興協力の構造

(3) SCモデルの検討

合意形成過程がソーシャル・キャピタルの形成に与える影響も検討された。分析には、前述の被災者調査のデータが用いられた。

まず、図-7に地域の復興活動に対する協力意図、住民間の相互信頼感、ソーシャル・キャピタル(SC)に関する評定値を示す。図より、軽度被災群の方が、重度被災群に比べて、住民相互の信頼感が高く、その分だけ高いSCを有していることがうかがえる。

手続き的公正感(PF)がSC及び生活快適性(DC)に与える影響を検討するため、共分散構造分析を行った。分析の際、軽度被災群と重度被災群を同時に推定した。その際、年齢の影響を統制した。図では、矢印の脇に標準偏回帰係数を、楕円で示された構成概念の右肩には決定係数を示す。図中の*印は、*が5%有意、**1%有意を意味する。

軽度被災群の推定結果を図-9に、重度被災群の結果を図-10に示す。これらより、軽度被災群では手続き的公正さによってSCは高らないが、重度被災群では、公正な地域運営によってSCが高まり、それを通じて生活快適性も向上することがうかがえた。そのた

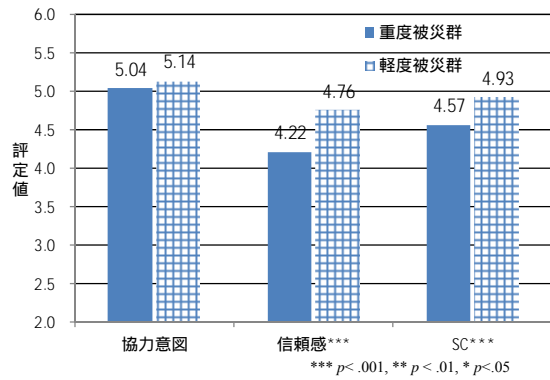


図-8 ソーシャル・キャピタルの比較

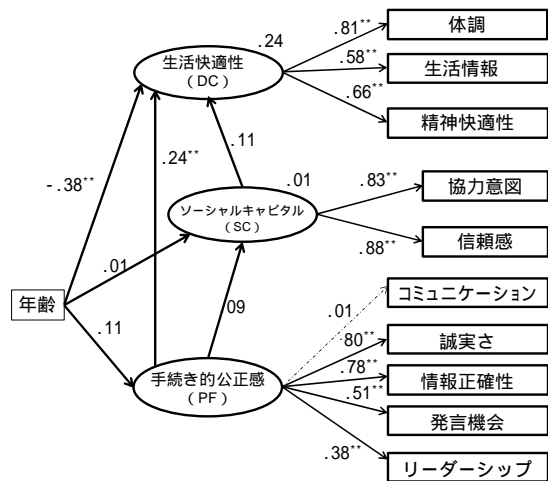


図-9 PF-SC-DCの関係構造(軽度被災群)

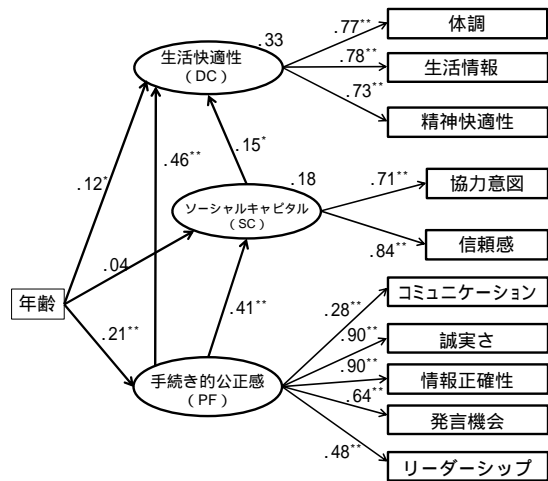


図-10 PF-SC-DCの関係構造(重度被災群)

め、危機的状況下では、公正な手続きによってSCが高まることが期待できる。

4. 研究成果

まず、シナリオ実験の結果、“道徳意識”というキーワードの下で協力行動理論と公

正理論を統合したモデルの構築が可能である可能性がうかがえた。そのため、向社会的行動研究分野における今後の新たな理論展開が期待される。

次に、東日本大震災の被災者を対象とした調査から、危機的状況が協力的行動の生起過程や程度に影響を及ぼすことに加え、ソーシャル・キャピタルの醸成にも影響を及ぼすことがうかがえた。また、深刻な危機的状況では、公正な手続きによって地域住民の生活満足度やソーシャル・キャピタルが高まることも示唆された。したがって、本研究課題が目標とした“公正な処遇が Quality of Life やソーシャル・キャピタルを高めうることを理論的に示し、実証する”という目的は概ね達成できたと言える。しかし、向社会的行動理論の統合モデルの構築という点については、条件の確認で終わった。そのため、統合モデルの構築と検証については、さらなる研究の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

青木俊明：震災復興において公正な地域運営がもたらすソーシャル・キャピタルと生活快適性の改善 - 東日本大震災を題材に - , 都市計画論文集, Vol.49, No.3, pp.309-314, 2014. 査読あり

青木俊明：東日本大震災にみる復興協力的行動の促進要因 - 住宅損壊状況と性別に着目して - , 日本都市計画論文集, Vol.48, No.3, pp.879-884, 2013. 査読あり

〔学会発表〕(計 5 件)

Toshiaki AOKI: The impact of morality on fair process effect, 2015 Program book, p.511, The 16th Annual Convention of The Society for Personality and Social Psychology, USA, 2015.2.28.

Toshiaki AOKI: Social progress in the aftermath of a disaster: Realizing a cooperative society, ID. 196, The UN World Conference on Disaster Risk Reduction, Sendai, Japan, 2015.3.15-18.

青木俊明・林 洋一郎：道徳意識と手続き的公正効果, 日本社会心理学会 第 55 回大会 論文集, p.23, 2014.7.26, 札幌市.

青木俊明・林 洋一郎：公共整備における手続き的公正効果の生起過程と道徳意識

の影響, 土木計画学研究・講演集 CD, Vol.50, No.196, 2014.11.3, 鳥取市.

Toshiaki AOKI: Social capital, Cooperative behavior and Procedural Fairness: The Experience of Residents after the 2011 Earthquake in Japan. 10th Biennial Conference on Environmental Psychology, p.134, Germany, 2013.9.24.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青木 俊明 (AOKI, TOSHIKI)
東北大学・大学院国際文化研究科・准教授
研究者番号：60302072

(2) 研究分担者

林 洋一郎 (HAYASHI, YOICHIRO)
慶應義塾大学・大学院経営管理研究科
准教授
研究者番号：70454395

稲村 肇 (INAMURA, HAJIME)
東北工業大学 工学部 教授
研究者番号：50168415

(3) 連携研究者

なし